様式第１の２（第５条関係）

第　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人　日本自動車輸送技術協会

会　長　　木　場　　宣　行　　殿

申請者注1　　住　　所　〒

氏名又は名称

代表者役職・氏名

（　　　　　　 　　　　　　　　）注２

令和５年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

（商用車の電動化促進事業（タクシー））交付申請書兼完了実績報告書

令和５年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー））交付規程（以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

なお、補助事業の実施に当たり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従いました。

記

１　補助事業の目的及び内容　　様式第１（その２）のとおり

２　補助対象経費注３　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金交付申請額注３　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助対象車両の種類（該当する欄に○を付す。注４）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 電気自動車 |  | プラグインハイブリッド自動車 |  | 燃料電池自動車 |  |

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者  連絡先 | 責任者（所属部署・職名・氏名） |
| 電話番号 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |
| 担当者  連絡先 | 担当者（所属部署・職名・氏名） |
| 住所　〒　　　- |
| 電話番号 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |

６　添付資料　交付規程別紙２の２に記載の書類

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注２　申請者と使用者（貸渡し先等）が違う場合に記載すること。

注３　様式第１（その２）に記載されている台数分の合計額を記載すること。

注４　申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡先事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に**△**を記入すること。